

各位

「菅内閣による日本『壊国』を許すな
TPP参加反対！消費税増税NO！3・6府民大集会」への
賛同・メッセージのお願い

政府はTPP（環太平洋戦略的連携協定）への参加をするとし、さらに、社会保障改革と一体となった税制改革で消費税の増税をすることで、いずれも6月には決めるとしています。

仮に日本を含めたTPPが締結されることになれば、すべての関税障壁が取り除かれ、農水省の試算では、食料自給率は13%に落ち込み、農林水産業の生産額は4.5兆円減少すると公表しています。極端に減少する事例として、コメで90%、小麦99%、牛肉75%、豚肉70%などほとんど壊滅状態となります。さらに、甘味資源作物や加工用トマトなどは100%と、壊滅します。林業、漁業も大きな影響を受けます。そして、就業機会も奪われ、新たに350万人程度が失業するとしています。

政府は、食と農林漁業の再生推進本部を設置し農林漁業などの「改革のあり方」を検討し計画を策定するとしています。ですが、アメリカなどとの生産規模の格差などを考えると、日本での大規模化には限界があり、「再生」できるものではありません。今、問われるのは、環境問題や人口増による食糧難が世界で広がると予想される中、日本の「食料主権」の確立ではないでしょうか。

また、TPPは農林水産業にとどまらず、その関連産業はもちろん、金融・保険、医療などの社会福祉、知的財産権、電気通信、投資、労働など、多様な影響を与えます。これまで、いきすぎた規制緩和の修正が行われてきた産業でも競争政策の見直しを迫られることとなります。「平成の開国」は、日本『壊国』となるのは目に見えています。持続可能な地域社会の構築が必要とされている時、根底から覆すものです。

さらに政府は社会保障改革と一体となった消費税増税を具体化するとしています。この「社会保障改革」は、最近では年金の引き下げや支給開始年齢の引き上げ発言などに見られるように社会保障改悪でもあります。「社会保障のため」「国の財政再建のため」との理由で消費税が増税されてくる一方で、医療や年金などの社会保障が悪くなり、国の財政赤字も膨らみ続けていることからバラ色の展望を見いだすことはできません。私たちは3月6日に、標記の集会（詳細は別紙よびかけと要綱をご参照ください）を開催します。以下の諸点でのみなさんのご賛同・メッセージをいただければ幸いです。

【呼びかけ団体】

京都地方労働組合総評議会	議長	岩橋 祐治
京都府商工団体連合会	会長	伊藤 邦雄
農民組合京都府連合会	会長	安田 豊
新日本婦人の会京都府本部	会長	森下 総子
自由法曹団京都支部	幹事長	佐藤 克昭
京都民主医療機関連合会	会長	尾崎 望
京都社会保障推進協議会	議長	津田 光夫

連絡先 京都総評内 〒604-8854 京都市中京区壬生仙念町30-2ラポール京都5階
電話 075-801-2308 FAX075-812-4149 [Eメール sohyo@labor.or.jp](mailto:kyo@sohyo@labor.or.jp)

2011年2月吉日

【賛同・メッセージのお願い】返事先（FAX 075 812 4149） 公表の可否 （可）（否）

TPP参加に反対することに 賛同します （ をつけてください）

消費税増税に反対することに 賛同します （ をつけてください）

「メッセージ」

お名前・団体名

肩書き

住所・連絡先 〒

（ ）